

特に民間の事業計画に補助金を出す土木事業です。膨大な費用がかけられていますが、議会でもこのことの把握が難しいのです。しかも、そのための費用は現状の財政状態では **地方債** となりますから、次世代の人へもつげが回ることになります。

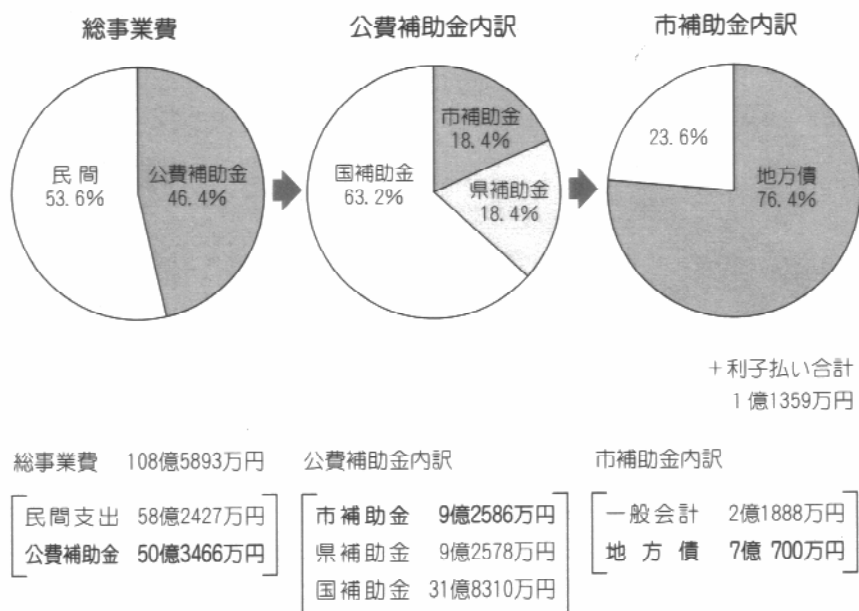
結果としてわかった**事例として**、たとえば、甲府市のオリオン通りのココリの民間建設への公費支出です。これは2006年度～2013年度の市街地再開発事業ですが、民間の計画した建物に、国と県と甲府市から大きな補助金 総額50億3166万円も出されています。

甲府市の補助金は最終的に9億2586万円ですが そのうち76.4%が借金である地方債です。そして、そのための元利返済が平成44年度までつづき利子払いだけでも1億1358万9257円を追加して払うのです。

**合計して甲府市では10億3945万円の財政負担**となったのです。

## リニア関連の公費支出は巨額になる可能性が！

— 再開発事業（ココリ建設）の事例で考えると —



甲府市市街地再開発事業・甲府紅梅地区（ココリ）2006年度～2013年度  
甲府市財政課資料より作成

- 山梨県行政がアクセルをふかして突進しているリニアへの公的支援・関連公共事業とは、このココリの何十倍、何百倍もの負担を自治体に、つまり市民生活に強いてくると思われます。これは沿線住民の苦悩だけでなく、自治体の住民生活全体への困窮を強いることになりかねません。
- デメリット・リスクをしっかりと把握し必要なブレーキかけ、必要な方向換えのハンドルを、私たちが握る必要があります。